

仙台の今、未来への責任！

■発行/仙台市議会議員 野田ゆずる
〒981-3121 仙台市泉区上谷刈3丁目7-29-D103 Tel&Fax 022 (739) 9630

野田ゆずる議会レポート

令和4年第2回定例会報告

<https://www.y-noda.net>
info@y-noda.net

■ご意見・ご要望がありましたらお気軽にお寄せください。



今回の議会レポートは、令和4年第2回定例会報告です。
今定例会では、計94億7,600万円を増額する補正予算等を可決。

主な補正は、新型コロナウイルスワクチンの4回目接種費54億8,300万円、福祉施設や学校給食の食材費上昇相当額の5億2,400万円など。また、商店街振興事業による電子商品券発行に9億800万円等となっております。

今回のレポートは、会派自由民主党 代表質疑の主な答弁を記載させていただきました。是非、一読いただき皆様の仙台市政へのご意見を頂戴したいと考えております。



▲写真は、議会初日の開会前に開催された議会運営委員会

令和4年第2回定例会 自由民主党代表質疑より (抜粋)

補正予算のポイントについて

質問 長く続くコロナ禍により、国民生活や経済への影響が依然として続いている中、ロシアによるウクライナへの進行等の情勢変化は、エネルギー価格や穀物等の原材料費の高騰といった世界規模での物価上昇を引き起こしている。加えて、昨今の円安の進行も相まって、市民生活や経済活動への影響を看過することができない状況だ。今回の緊急対策に対応した補正予算はどんな点にポイントを置いて編成したものなのか。

答弁 国の「総合緊急対策」を受け、生活者支援と事業者支援、この2つを柱に据え補正予算案を編成した。

生活者支援は食材価格が高騰する中であっても、特に子ども、高齢者、障がい者の方々などが、健康的な食事を確保できるよう配慮する。

事業者支援は、厳しい経営環境にある公共交通事業者や商店街等の事業者に対する支援を中心に必要な予算を確保した。

商店街等消費喚起促進事業について

質問 本市の経済回復を進めるにあたっては、仙台・東北の顔でもある国分町、そして市民の生活を支える商店街が、新型コロナウイルスの影響から脱却できるよう強力に後押しすることが必要だ。本市の商店街や飲食の中心である国分町の現

場をどう認識しているのか。

またアフターコロナに向けて、今回の消費喚起促進事業のみならず、商店街や国分町への支援を継続的に実施する必要がある。どう進めていくのか。

答弁 長引くコロナ禍に加え、物価高騰等により商店街や国分町の経営環境は未だ厳しい状況にあり、地域における消費喚起や個々の店舗の事業継続への下支えを強力に進める必要がある。このため補正予算において促進キャンペーンに係る予算の増額を諮り、商店街の売り上げ向上や新規顧客獲得の支援を進めていく。

質問 商店街消費喚起促進事業について当初予算約13億円、追加補正予算約9億円、合計23億円の提案がされている。

この事業の目的と今回の増額の趣旨、及び今後の予定について伺う。

答弁 商店街や国分町等の買い回りを促すデジタルスタンプラリーを実施することで、新規顧客の獲得と売上の向上につなげるものであり、7月に取扱店の募集を行い、10月頃の事業開始を予定している。



質問 この事業は1,000円以上の買い物で1ポイント、4店舗買い回りを行うことで2,000円のデジタル商品券が付与されすべて利用されれば経済効果は60億円と見込まれている。しかし、客単価が高い店舗と低い店舗でも同じく1ポイントの付与では不公平感が生じる、如何か。

また、国分町関係者からは市民に多くの店舗を飲み歩いていただくのはハードルが高いのではないかという声も聞こえている。対応が必要だが、当局の考えは。

答弁 店舗の規模にかかわらず1,000円以上の買い物をした場合に1ポイントを付与し、4店舗の買い回りで2,000円のデジタル商品券を付与する、割増率が最大50%であることをPRする。

尚、国分町エリアは長引くコロナ禍を受け、いまだ2軒3軒と飲み回りをする状況ではないとも伺っており、ポイントの付与のあり方について検討している。



質問 商店すべてが対象なのか、それとも対象店が限られているのか。

答弁 参加を希望する小売り、飲食等のサービスを提供する実店舗を有する事業者としており、商品券事業の実績から最大で5,000店舗の参加を見込んでいる。

生活困窮者自立支援事業費の追加等について

質問 生活に困窮されている方に関して困窮の程度がさらに深まらないよう、スピード感を持った対応が最も必要だが、これまでの自立支援金の支給実績と、申請から支給までにどのくらいの期間を要しているのか。

答弁 支給実績は、本年5月末時点で約2,600世帯の申請を受け付け、約1,800世帯に支給を開始しており、支給額は約3億円だ。尚、申請から支給までの期間はおおむね1ヵ月を目途に行っている。

質問 自立支援金の支給期間が終了したからおしまいではなく、その後も生活再建や就労面等、それぞれの世帯が抱える様々な課題への支援が引き続き必要にな

る。どんな支援を想定しているのか、また困窮している世帯を自立につなげるための支援に関し、今後どんな姿勢で支援に取り組んでいくのか。

答弁 一旦制度利用を終了した方へは、プッシュ型のアフターフォロー事業を行うこととした。また困難な状況にある方は、多様で複合的な課題を抱えていることが多く、それぞれの課題に応じた継続的かつ包括的な支援が必要だ。息の長いきめ細かな支援に取り組んでいく。

質問 福祉施設や利用者等の実情把握に努め、時期を逸することなく適切な支援を行っていくことが求められる。対応の方向性にもついて伺う。

答弁 事業者が利用者負担を増やすことなく、食事を伴うサービスを安定的に提供することができるよう、食材料費の物価高騰分を助成することとした。今後、助成金の速やかな支給に向け準備を進めていくとともに、引き続き物価変動等の状況や、事業者等の声も把握しながら、施設等が安定して運営され、利用者に適切なサービスが提供されるよう努めていく。

質問 物価の高騰に伴い学校給食に使用する食材が限定されるなどの影響が出ているものと思慮するが、本市における現在の対応は如何か。

また、今後も必要な栄養を満たし、子どもたちに喜ばれる給食を提供していくためどう取り組んでいくのか。

答弁 学校給食においては、栄養士が必要な栄養価に配慮しながら比較的安価な食材への切り替えなどの工夫により日々の献立を作成している。

今後も高騰が続いた場合、このような工夫だけでは対応が難しくなる可能性があり、今回補正予算の増額をお願いすることとした。

新型コロナウイルスワクチンの接種等について

質問 接種状況を見ると高齢者については概ね完了といえるが、若年層の接種率が伸びていない。その原因をどう認識しているのか。また、感染拡大防止の観点からも、この年齢層の接種推進は重要だが、どんな方策で接種率を向上させようとしているのか。

答弁 接種に関する情報をわかりやすく丁寧にお届けできるよう、ホームページの掲載内容の工夫や SNSの活用など広報周知に努めていきたい。





新型コロナウイルスワクチン接種

4

回目接種

4

つのポイント

-  接種券は、3回目接種を受けた18歳以上の方に順に発送
-  対象者は、①60歳以上の方
②18～59歳の基礎疾患がある方など
-  接種できるのは、3回目の接種から5カ月が経過した方
-  対象者でない方も、接種券は大切に保管を！

質問 4回目の接種に関して、本市ではなぜ3回目接種を終えた18歳以上の方全員に接種券を送ることとしたのか。

答弁 4回目接種は、60歳以上の方と、18歳以上60歳未満の方のうち、基礎疾患を有する方と、その重症化リスクが高いと医師が認める方が対象となっている。接種を希望する方が円滑にかつ迅速に接種できる事から判断した。

公共交通の運行継続支援について

質問 本市における路線バス、及びタクシー事業者の現状について、どう認識しているのか伺う。

答弁 バス事業は約2割から3割、タクシー事業は約3割から4割の減収となっている。今般の原油価格高騰による燃料費等の上昇の影響を受け、公共交通事業者にとっては依然として厳しい経営状況が続いているものと認識している。

質問 事業の根幹をなす乗車人員の減少等の影響を踏まえ、市バス・地下鉄の今後の経営状況の見通しについては如何か。

答弁 令和3年度の乗車人員は、コロナ禍前の令和元年度と比較した場合、市バスは約79%、地下鉄は約82%までしか回復しておらず、乗車料収入についてもここ2年間で、市バスは30億円、地下鉄は75億円もの減収となることが見込まれている。当面厳しい経営状況が続くものと認識している。

質問 市民の足を守る大切な公営交通として手遅れになる前に、少しでも収支の改善につながる取り組みを速やかに進めていくことを求めたいが、今後の新たな取り組みについて伺う。



答弁 年間約3億7,000万円相当の

ポイントを利用いただいているが、現在の厳しい経営状況において、現行のポイントの付与は収支に与える影響も大きいことから、本制度の見直しが必要と考えている。

宮城県津波浸水想定への対応について

質問 避難エリアや避難方法の見直し等の対応が必要となってくるのではないかと。避難の丘も浸水するとの事だが、避難の丘の改修等についても検討が必要だ。当局の考えを伺う。

答弁 今後も津波避難施設として活用することができるよう、かさ上げ等、具体的な改修方法を検討している。安全が確保できる高さの考え方等について県とも協議しながら進めていく。

質問 地域ごとの避難計画を、今後どう見直し市民に対して浸透させていくのか、確認も含め伺う。

答弁 「なんとしても命を守る」という考えのもと、地域の皆様には今回の想定をしっかりとご理解いただけるよう丁寧に説明を尽くすことが肝要と考えている。

点検

新想定

沿岸市町の津波浸水

災害文化の発信について

質問 本市ならではの「災害文化」とは何か、合わせて市民の災害文化の醸成に向けどう取り組んでいくのか伺う。

防災環境都市を標榜する本市の役割として、災害からの復興の経験を海外に積極的に発信し、教訓を伝え国内外の防災の取り組みへの参考としてもらうことも重要だ。それがこれまでいただいた復興支援に対する恩返しにもなる。所見とこれまでの取り組み状況を伺う。

答弁 災害は発生するものと認識した上で災害が起きても、それを乗り越える術(すべ)を社会全体で共有し日々暮らしていくこと。この知恵と術を「災害文化」として本市から世界に発信し、被害の低減を図っていくことこそ、東日本大震災の被災地における最大都市である本市の重要な役割であると考えている。

福島県沖地震による被害への取り組みについて

質問 仙台城跡では石垣の崩落や変形等甚大な被害が発生した。石垣は我が国の歴史上・学術上重要な文化財であるとともに、仙台城跡は本市の重要な観光拠点である。貴重な文化財の検証及び来訪者の安全確保のためには速やかな復旧が必要だ。被害発生からこれまでの間どんな取り組みをしてきたのか伺う。

答弁 国や専門家等の方々とは復旧方法や進め方等について協議を行っている。4月には仙台城の速やかな復旧に向けた支援について国に対し緊急要望を行った。

質問 今回の石垣崩落箇所は東日本大震災の際も崩れた箇所だ。今後の復旧にあたっては再び崩れることがないように復旧する必要があるが、どんな形で復旧に取り組んでいくのか。

答弁 石垣復旧にあたっては史跡の保存と活用の観点から、通行者の安全確保も含め再度の崩落を防ぐことが重要であると認識している。現代工法の活用を図りながら再び崩落することがないように、仙台城跡の復旧に取り組んでいきたい。

4 病院の再編について

質問 昨年9月に県が突然4病院の再編統合の方針を打ち出して以降の経過と本市の対応について、市長自らどう評価、総括しているのか。

一方でこの間の県の進め方は大いに問題がある。県や関係者に働きかけても全く蚊帳の外に置かれたまま、結論ありきの出来レースが患者や住民不在のままに進められているように見える。市長は県と名取、富谷両市のこのような進め方についてどのように認識しているのか。

答弁 現時点において「本市の考え」に対する説明や意見などは何も示されていない。本市はもとより、市民の皆様や医療関係者の方々への説明のないまま話が進められていることに大変遺憾に思うところだ。引き続き適切に対応するよう強く申し述べていく。

質問 当事者である市内2病院の意向も十分に確認しながら本市の医療体制を守るために必要な対応を時期を逃さず講じていく必要があるが、郡市長の認識を問う。

答弁 規模や診療内容が全く明らかにされていない現状においては、本市および仙台医療圏への影響を評価することがいまだに難しい。現に医療の提供を受けている方々も含め市民の皆様に対し、必要な医療が確実に提供されるよう本市のとるべき具体的な対応策を検討していく。



その他の質疑項目

- 市立高校等の情報端末整備
- アフターコロナを見据えた交流人口回復・拡大
- 待機児童ゼロ達成
- 女性・若者活躍推進会議
- 東部の賑わい拡大
- 家庭ごみ等指定袋管理費の追加
など、多岐にわたり質疑を行いました。

声をお聞かせください

仙台市や地域に思う事または、行政や国に対して思う事など皆様のお考えをお聞かせください。下記のハガキにお書きいただき、お近くのポストにご投函お願い致します。

郵便はがき

9 8 1 - 3 1 9 0

料金受取人払郵便

局 認
承 認

36

(受取人)
泉区上谷刈3丁目7-29
D棟103

仙台市議会議員(泉区)
野田 ゆずる 行

差し出し有効期間
2023年
4月30日まで
切手不要

あなたの声をお聞かせくださいお聞かせください



お名前	フリガナ	生年月日
	〒□□□□□□	
ご住所	ご職業	
電話番号	()	
ご意見	お住いの地域のお困り事、普段から疑問等に思うことなど何でもかまいません。仙台市政へのご要望などがありましたらお気軽にご記入お願いします。	
	
	

皆様からご記入いただきました個人データは「野田ゆずる議会報告」等の連絡などに使用しそれ以外の使用はいたしません。